

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 ニチバン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4218

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nichiban.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 草賀 淳

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 土方 正夫 TEL (03) 5978 - 5601

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日

親会社等の名称 大鵬薬品工業株式会社 (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 32.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	38,870	1.4	1,516	15.0	1,650	23.7
16 年 3 月期	39,408	1.3	1,318	13.4	1,333	11.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	924	30.7	20.72	-	4.7	3.5	4.2
16 年 3 月期	706	4.9	15.49	-	3.7	2.9	3.4

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 92 百万円 16 年 3 月期 68 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 41,469,253 株 16 年 3 月期 41,471,612 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	47,254	19,900	42.1	478.35
16 年 3 月期	46,248	19,273	41.7	463.19

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 41,466,816 株 16 年 3 月期 41,470,483 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	3,127	2,116	250	8,519
16 年 3 月期	2,691	1,688	593	7,748

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,400	750	300
通期	39,800	1,800	950

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 21 円 34 銭

上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ~ 9 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社3社、関連会社2社およびその他の関係会社1社で構成しております。その主な事業内容は、粘着技術を基盤に高分子技術を駆使して、布・紙・セロファン・プラスチックをベースとした医薬品、各種感圧性粘着テープおよび接着剤ならびにそれらに関連する機械器具の製造販売であります。

なお、当グループの製品・商品は、医薬品業界向けの絆創膏等、産業用粘着テープ業界および文具・事務用品業界向けの粘着テープ等に大別され、事業の種類別セグメントもこの区分によっております。

当グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

メディカル事業

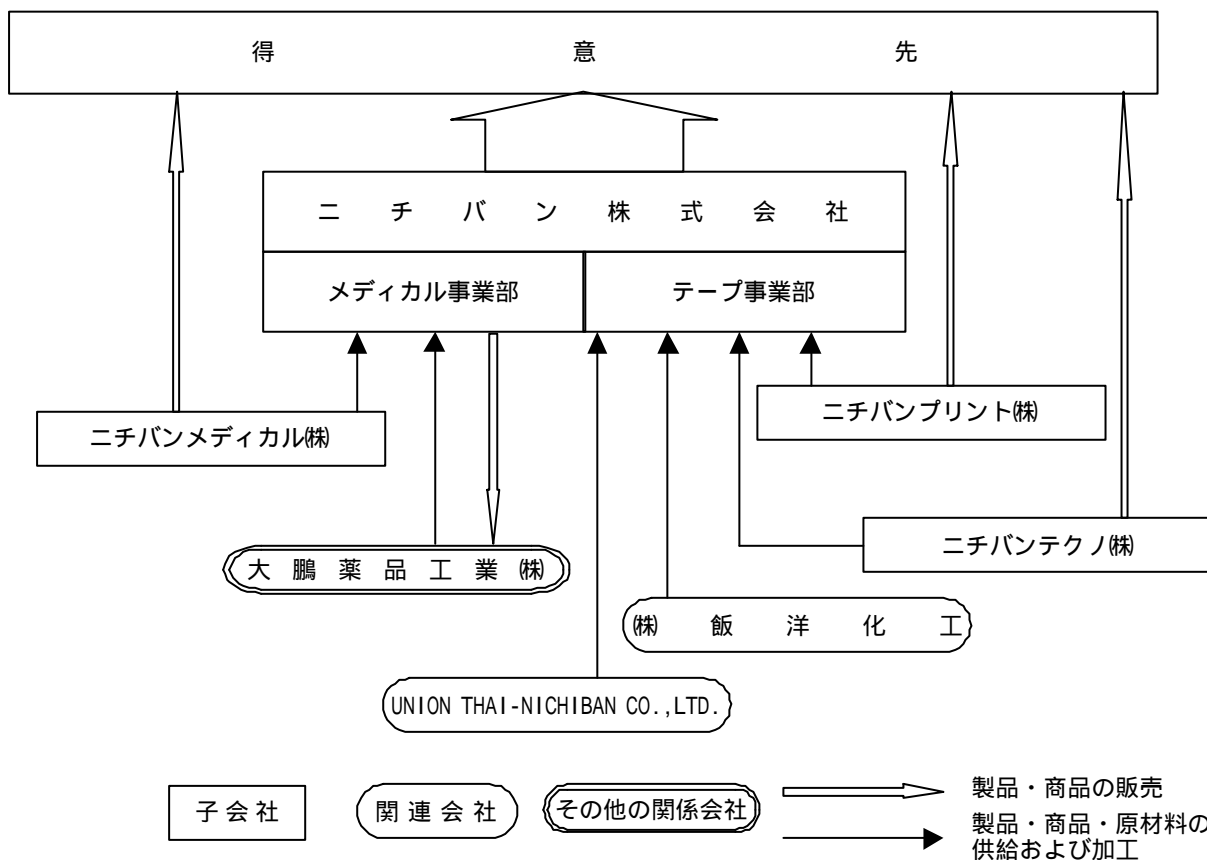
メディカル.....当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンメディカル(株)に製造を委託しております。また、その他の関係会社である大鵬薬品工業(株)とはその子会社を通じ製品の販売および半製品の仕入を行っております。

テープ事業

産業用材.....当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント(株)ならびにニチバンテクノ(株)に製造を委託しております。また、関連会社である(株)飯洋化工およびUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

消費材.....当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント(株)ならびにニチバンテクノ(株)に製造を委託しております。また、関連会社であるUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「人々の健康で快適な暮らしに役立つ製品やサービスを提供し、新しい価値を創り出す」ことで「当社にかかわるすべての人々の幸せを実現する」ことであります。

当社は、創業以来、粘着技術をベースに絆創膏や「セロテープ®」をはじめ人々の健康や快適な暮らし、産業の合理化・省人化に貢献する価値ある製品を幅広く供給してまいりました。

今後も、高い技術力と確かな品質を軸に地球環境に配慮した独創的な製品の提供を通じて、お客様にご満足いただき、信頼される企業を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、グループ企業の安定し継続した利益創出とそれに基づく株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策とし、安定的な配当の維持を基本としております。また、企業体質の強化および設備投資、コスト競争力向上のための技術開発等の資金需要に備えるために内部留保の充実に努めております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の投資単位の引下げが個人投資家層の拡大および株式市場の活性化に有用な施策であると考えておりますが、期末時点における当社株式の投資単位（1単元1,000株）の水準は高い状況にはないと認識しております。従いまして、現在のところ投資単位の引下げについての具体的な施策は考えておりません。

4. 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

平成17年3月期までの3カ年の中期経営計画終了に伴い、このたび新たに3カ年（平成18年3月期～平成20年3月期）の中期経営計画【TAG2007】を下記のとおり策定いたしました。

【概要】

この計画は『開発型企業』の実現を目指し、グループ全体での事業規模の拡大を強く意図した内容となっております。

計画の根幹となる新規事業に対する取組みとしましては、従来進めてまいりました大型研究開発課題の新規事業化を意図し、新たな組織体としてNBU（New Business Unit）を研究開発部傘下に設置いたしました。また、次なる新規事業課題の探索を研究開発部の大きな命題として取り組めます。

既存事業につきましては、前中期計画から進めてまいりましたメディカルとテープの2事業部体制をさらに強化し、お客様の視点を基本としてスピーディな新製品開発につなげるとともに、全社を挙げて取り組んでまいりました効率化をさらに推進し、市場競争力のさらなる向上につなげてまいります。

また、重点施策に対する進捗管理を徹底することで計画を確実に推進し、グループ全体での事

業規模の拡大とともに収益性の確保を併せて実現してまいります。

【業績目標 財務指標】

2007年度の目標

単位：百万円

	連結		単体	
	2004年度 (実績)	2007年度 (目標)	2004年度 (実績)	2007年度 (目標)
売上高	38,870	46,000	37,995	44,500
営業利益	1,516	2,800	892	2,400
当期利益	924	1,600	588	1,300
ROA	2.0%	3.0%	1.4%	3.0%

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、継続的な企業成長を実現するためには、経営の健全性・効率性を高め、迅速な意思決定を図るとともに、株主各位を重視した透明性の高い経営を行うことが重要であると考えております。また、法令・倫理の遵守、環境配慮、社会貢献などを実践することは、企業の社会的責任であると強く認識しております。

当社では、コーポレート・ガバナンス体制をより強化し、社会に対する責任を果たすために、「経営の質・中身の向上」を進めております。また、投資家や株主の皆様に対するIR活動として事業報告書、当社ホームページを通して財務情報等の各種情報の提供をはじめとする各ステークホルダーとの有効な関係の維持に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役は選任しておらず、社外監査役は5名中1名であります。
- ・社長直結の組織として内部監査室(3名により構成)を設置しております。
- ・「執行役員制度」を導入しており、執行役員(常務執行役員3名、執行役員10名、計13名)が業務執行を行い、取締役会を始めとする各種会議体を通して、取締役会が業務執行の監督を行っております。

内部統制システム整備の状況

- ・監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査しております。
- ・内部監査室は、社内規定「内部監査規定」により経営に関する業務全般の監査を管掌し、経営上避けるべき欠陥の発見と経営能率の増進ならびに会社財産の保全に寄与すべく、会計監査、業務監査、能率監査、子会社に対する経営監査等の定期的な監査を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

- ・業務上のコンプライアンスルール及び想定される各種リスクの管理ルール、経営方針に基づく運営ルールとして「社内標準書」を策定し、組織体制、決裁の権限及び手続、基本的な業務の処理方法等について、基本的指針を定めた基準あるいは遵守すべき規定を設定しております。内部監査室は、社内の各部署に対し、業務遂行の状況が「社内標準書」に定められている各種の基準あるいは規定に準拠したもので

あるかについて、定期的な監査を行っております。

会計監査の状況

- ・当社は商法監査と証券取引法監査について、あずさ監査法人および清明監査法人と監査契約を締結しております。
- ・業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等			所属する監査法人
指定社員	業務執行社員	中里 猛志	あずさ監査法人
指定社員	業務執行社員	福田 厚	
指定社員	業務執行社員	今村 了	清明監査法人
指定社員	業務執行社員	今村 敬	

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 会計士補 2名 その他 1名

役員報酬等の内容

- ・取締役を支払った報酬 88百万円
(上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与および使用人賞与として52百万円)
- ・監査役を支払った報酬 41百万円
- ・利益処分による取締役賞与 44百万円
- ・退職慰労金 取締役 63百万円
監査役 17百万円

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 22百万円

2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概況

- ・当社と社外監査役の芦沢 眞氏との間には、利害関係はありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・コンプライアンス体制を整え活動していくうえで「ニチバンの倫理」を策定し、経営者自らが認識を深め、全社員一人ひとりが自覚と責任のある行動ができるような体制づくりを進めております。
- ・社内プロジェクトチームを中心に、諸規定の策定、社内体制の構築等、平成17年4月1日全面施行の個人情報保護法への対応を実施いたしました。
- ・子会社を含む主要生産工場を対象に「コンプライアンス」「品質管理体制」「安全・防災・環境体制」「安定生産」を総合した「危機管理監査」を実施し、社内における危機管理体制の強化を図りました。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

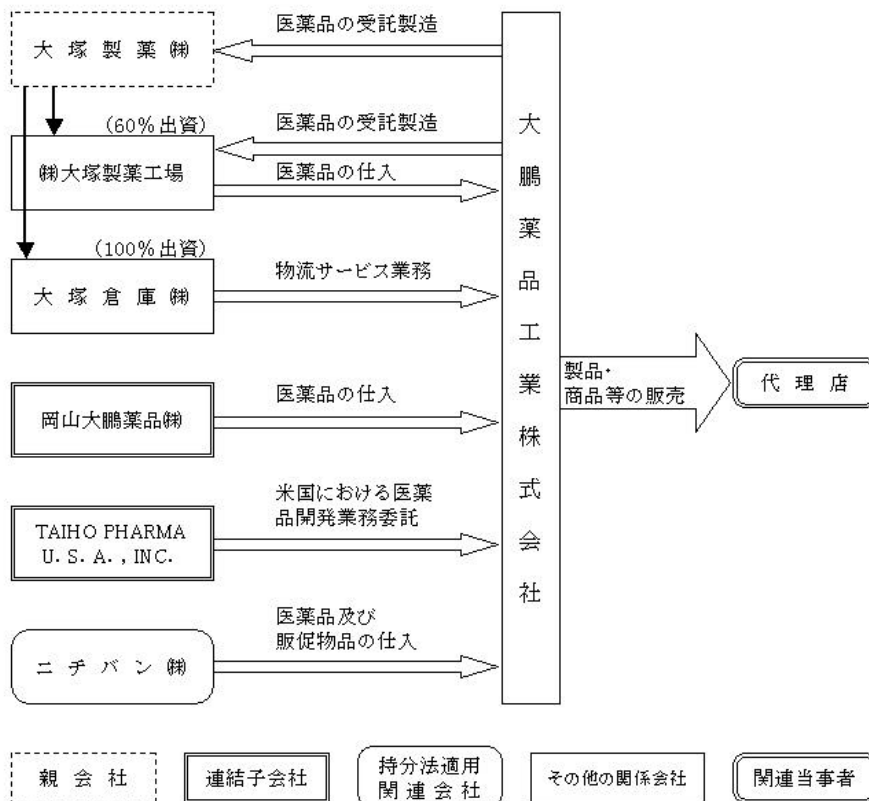
(平成17年3月31日現在)

親会社等の商号	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
大鵬薬品工業株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	32.26	なし(非上場)

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、大鵬薬品工業株式会社の持分法適用関連会社であり、医薬品および販促物品の納入を行っております。

同社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



(3) 親会社等との取引に関する事項

当事業年度における当社と大鵬薬品工業株式会社との取引額は、40百万円であります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期におきましては輸出や民間設備投資、個人消費の伸長を背景に緩やかな回復基調にありましたが、下半期には原油価格や原材料価格の高騰、円高に加え、台風や地震といった自然災害の影響もあり、景気の先行きに対する懸念を払拭しきれないまま推移いたしました。

このような経済情勢のなかで、当グループは2事業部における事業戦略をさらに強力に押し進めることにより、売上拡大と利益確保に努力いたしました。全体の売上高は388億7千万円と前連結会計年度に比べ1.4%の減収となりました。

一方、損益面におきましては、従来にも増して徹底したコスト低減策を押し進めた結果、経常利益は前連結会計年度比23.7%増の16億5千万円、当期純利益は、前連結会計年度比30.7%増の9億2千4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

メディカル事業部

当連結会計年度の医薬品業界は、「医療用医薬品市場」においては、度重なる薬価の引き下げや価格競争の激化により卸各社は苦境に立たされ、事業効率を高めるための再編統合を進めた結果、ほぼ4大企業グループに収斂される事が確定的となりました。また、製薬企業も膨大な研究開発費の負担増に加え、外資の攻勢により、新たな大型合併と再編が加速いたしました。一方「大衆薬市場」においても医薬品卸のOTC（薬局）部門の切り離しと統合が進むと同時に、ドラッグストア業界も異常気象による販売不振と競争激化による消耗戦が続いているため、一段と企業間格差が拡大し、M&Aや新たなグループ化の動きが急増いたしました。

こうした状況の下、当連結会計年度のメディカル事業部は、戦略的な販売体制を一層強化し、シェア拡大と同時に全社トータルコストダウンに注力いたしました。特に関東ブロックの3支店を統合し、新たに「関東メディカル営業部」として効率的かつ柔軟な組織体制へと転換したことは、事業部の業績に大きく貢献いたしました。

薬局・薬店向け製品につきましては、依然として既存品の競争が激しく、巻き絆創膏類や「スピール膏」等は苦戦いたしました。低刺激救急絆創膏の「ケアリーヴ」がトップブランドとしての地位を堅守して引き続き大きく伸張し、新製品の「あかざれバン」「鼻すっきりパッチ」なども高い実績を挙げ、全体としましては好調に推移いたしました。

医家向け製品につきましては、主力の巻き絆創膏類やドレッシング材の競合が激しく苦戦いたしました。極低刺激タイプの絆創膏「スキナゲート」シリーズの好調に加え、医療機関の感染対策強化という追い風もあり「止血関連品」も好調で、全体としましては順調に伸長いたしました。

スポーツ向け製品につきましては、ドラッグストア市場でのPB（プライベートブランド）品の拡大と価格競争の激化により厳しい状況が続くとともに新製品の投入が遅れている事もあり、全体としましては、ほぼ前年並みの実績に止まりました。

今後につきましては、一層の事業規模拡大に向けた新製品開発と拡販に注力するとともに、多様化する顧客満足度を満たすため迅速に対応出来る全社体制の確立に努力する所存であります。

以上の結果により、当連結会計年度では前連結会計年度比1.9%増の106億4千4百万円の売上となりました。

テープ事業部

(産業用材)

当連結会計年度の産業用粘着テープ業界は、上半期においては、オリンピック特需による液晶やプラズマの薄型テレビの好調と引き続いての自動車等の活況に支えられて、関連業界の一部に大きな伸びが見られ、景気の底打ち感を実感できました。下半期においては、夏の猛暑と長雨に続く台風襲来により農作物は大きな痛手を受け、野菜結束用「たばねら テープ」は低調に推移し、また、原油価格高騰による原材料価格の大幅値上げは、全製品へ少なからず影響を及ぼしております。

パッケージ分野のうち、軽包装用としてスーパー・百貨店・専門店で使用される「セロテープ」「印刷セロテープ」の売上は、環境に適した植物系の構成成分が評価され堅調に推移し、新製品の簡単に開封出来る「セロテープ イージーオープン」は大きく伸長する事ができました。外装用として主にダンボール封緘に広く使われるクラフトテープ・フィルムテープ・布テープは、原材料値上げと輸入品との価格競合が影響し、フィルムテープの数量は伸びたものの、総じて売上は伸び悩みました。

自動車補修用塗装マスキングテープは、期中に顧客ニーズに即して品質改良した製品をラインナップした効果もあり、ほぼ予定した売上を確保いたしました。

一方、輸出は包装・外装用テープがヨーロッパ向けを中心に好調に推移いたしました。

(消費材)

当連結会計年度の文具・事務用品業界は、期間を通じて、官公庁・事業所需要や個人消費の落ち込みが依然として続き、厳しい結果となりました。また、流通構造変革の進行は更にスピードを増し、各メーカー・販売ルートとも製品、流通にわたる質的变化が求められ、生き残りのため新製品開発とビジネスモデルの再構築に懸命に取り組んでおります。

こうした状況の下、ユーザーの環境意識の高まりに対し、「セロテープ」が環境に適した植物系の構成成分であることを訴求したキャンペーンによる告知活動や、主力品「ナスタック」における業界初のエコマーク取得品「ナスタック エコ」の上市を行い、各方面より評価を頂きました。また、顧客基点に立ち、そのシーズ・ニーズ・トレンド等全てを取り込み、新製品を開発するプロジェクトチームを立ち上げました。その成果として、両面テープを片手で簡単にまっすぐ切れる「ナスタック ハンドカッター」と最近ブームの兆しを見せているスクラップブック市場へ「酸を含まないので写真の変色を防ぐアシッドフリー両面テープ」の2製品を上市し、売上面・見本市の活性化に大いに役立てることが出来ました。

今後につきましては、引き続き環境に配慮し、顧客基点に立った製品開発に積極的に取り組むとともに、流通構造変革に対応した柔軟な取り組みを進め、事業規模の拡大に努める所存であります。

以上の結果により産業用材と消費材を合わせましたテープ事業部全体では、前連結会計年度比2.5%減の282億2千6百万円の売上となりました。

2. 次期の見通し

今後につきましては、わが国経済は緩やかながらも回復基調を維持するものと予測されますが、原油価格の高止まりや円高等の懸念材料もあり、経営環境は予断を許さない状況で推移するものと存じます。このような情勢のなか、当グループといたしましては、「既存事業の強化」と「新製品をベースにした新規事業開発」による成長を意図した開発型企業を志向する「新中期経営計画」のもと、売上拡大と利益確保に全社を挙げて取り組んでまいり所存であります。

以上により、平成18年3月期(平成17年度)の通期連結業績予想は売上高398億円(前期比2.4%増) 経常利益18億円(前期比9.1%増) 当期純利益9億5千万円(前期比2.8%増)を見込んでおります。

なお、次期の見通しにあたっては上期に予定しております弊社厚生年金基金解散による

特別利益及び固定資産の減損に係る会計基準の適用による特別損失を発表日現在での見積金額（10億円および12億5千万円）にて見込んでおります。

3. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ7億7千万円（9.9%）増加し、85億1千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ4億3千5百万円（16.2%）増加し、31億2千7百万円となりました。これは前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が増加し、法人税等の支払額が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ4億2千8百万円（25.4%）増加し、21億1千6百万円となりました。これは主に有形固定資産の購入と、その他の投資の増加等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億4千2百万円（57.8%）減少し、2億5千万円となりました。これは前連結会計年度においては長期借入金の返済による支出が長期借入れによる収入を上回り、当連結会計年度においては同額となったこと等によるものです。

当グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
株主資本比率（%）	38.8	40.9	40.9	41.7	42.1
時価ベースの株主資本比率（%）	29.6	27.8	25.7	29.9	37.6
債務償還年数（年）	7.3	3.8	2.4	3.0	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.0	14.5	32.9	35.6	36.4

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 事業等のリスク

当グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末日現在の判断によるものであり、また、当グループの事業上のリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 原材料価格の変動

当グループの製品はプラスチックフィルム等石油を原料とするもの、天然ゴム等市況の影響を受ける原材料が多いため、市場価格の高騰により原材料購入費用が増加し、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

当グループの製品は流行に左右されず製品寿命の長いものが主流ですが、一般的に消耗品として使用されることが多く、経済情勢の悪化や市場における企業間競争の激化による価格下落等により当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 退職給付債務

当グループの従業員退職給付費用及び債務は、一層の市場金利低下及び運用環境悪化による年金資産運用利回りの悪化により当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

為替変動、災害の発生、会計制度・税制の改正等による影響が発生した場合は、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		6,112		6,382		
2. 受取手形及び売掛金		13,590		13,288		
3. 有価証券		1,801		2,302		
4. たな卸資産		6,089		5,831		
5. 繰延税金資産		577		617		
6. その他		247		192		
貸倒引当金		105		74		
流動資産合計		28,312	61.2	28,540	60.4	228
固定資産						
1. 有形固定資産	1,3					
(1)建物及び構築物		4,021		3,834		
(2)機械装置及び運搬具		4,536		4,216		
(3)土地		4,209		4,209		
(4)建設仮勘定		111		39		
(5)その他		334		340		
有形固定資産合計		13,213		12,641		
2. 無形固定資産		290		267		
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2	1,169		1,221		
(2)長期貸付金		17		12		
(3)繰延税金資産		2,690		3,266		
(4)その他		940		1,584		
貸倒引当金		386		279		
投資その他の資産合計		4,431		5,805		
固定資産合計		17,936	38.8	18,714	39.6	777
資産合計		46,248	100	47,254	100	1,005

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		7,457		6,575		
2. 短期借入金		100		100		
3. 一年内返済予定の長期 借入金		500		-		
4. 未払法人税等		589		681		
5. 未払費用		2,376		2,662		
6. 固定資産購入支払手形		332		114		
7. その他		716		548		
流動負債合計		12,072	26.1	10,682	22.6	1,390
固定負債						
1. 社債		3,000		3,000		
2. 長期借入金		1,850		2,350		
3. 退職給付引当金		6,985		8,271		
4. 役員退職慰労引当金		404		371		
5. 預り保証金		2,663		2,677		
固定負債合計		14,903	32.2	16,671	35.3	1,768
負債合計		26,975	58.3	27,353	57.9	377
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-		-
(資本の部)						
資本金	4	5,451	11.8	5,451	11.5	-
資本剰余金		4,186	9.0	4,186	8.9	-
利益剰余金		9,622	20.8	10,232	21.6	610
その他有価証券評価差額 金		171	0.4	195	0.4	24
為替換算調整勘定		157	0.3	163	0.3	5
自己株式	5	1	0.0	3	0.0	1
資本合計		19,273	41.7	19,900	42.1	627
負債、少数株主持分及 び資本合計		46,248	100	47,254	100	1,005

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高			39,408	100		38,870	100	537
売上原価			27,890	70.8		27,593	71.0	296
売上総利益			11,518	29.2		11,277	29.0	240
販売費及び一般管理費	2							
1. 物流費		1,615			1,501			
2. 広告宣伝費		609			418			
3. 特売費		445			392			
4. 給料及び手当		2,416			2,259			
5. 従業員賞与		859			965			
6. 福利厚生費		605			570			
7. 退職給付引当金繰入額		1,301			1,237			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		68			61			
9. 減価償却費		217			204			
10. 賃借料		567			557			
11. 旅費交通費		351			347			
12. その他の経費		1,139	10,199	25.9	1,245	9,760	25.1	438
営業利益			1,318	3.3		1,516	3.9	198
営業外収益								
1. 受取利息		2			3			
2. 受取配当金		5			6			
3. 持分法による投資利益		68			92			
4. 貸倒引当金戻入益		16			68			
5. その他		44	137	0.4	71	241	0.6	103
営業外費用								
1. 支払利息		75			85			
2. 為替差損		21			-			
3. その他		26	122	0.3	23	108	0.3	14
経常利益			1,333	3.4		1,650	4.2	316
特別損失								
1. 固定資産除却及び売却損	1	73			106			
2. 投資有価証券評価損		7			8			
3. 電話加入権評価損		-			7			
4. 会員権評価損		46	126	0.3	-	122	0.3	4
税金等調整前当期純利益			1,206	3.1		1,527	3.9	320
法人税、住民税及び事業税		1,177			1,236			
法人税等調整額		677	500	1.3	633	603	1.5	103
当期純利益			706	1.8		924	2.4	217

(3) 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		4,186		4,186	-
資本剰余金期末残高		4,186		4,186	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		9,231		9,622	390
利益剰余金増加高					
当期純利益	706	706	924	924	217
利益剰余金減少高					
1. 配当金	248		248		
2. 役員賞与	67	315	64	313	2
利益剰余金期末残高		9,622		10,232	610

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	対前年比
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	1,206	1,527	
2. 減価償却費	1,622	1,550	
3. 退職給付引当金の増減額(減少は)	1,038	1,285	
4. 役員退職慰労引当金の増減額(減少は)	66	32	
5. 貸倒引当金の増減額(減少は)	3	137	
6. 有形固定資産の売却却損	64	75	
7. 受取利息及び受取配当金	7	9	
8. 支払利息	75	85	
9. 売上債権の増減額(増加は)	450	301	
10. たな卸資産の増減額(増加は)	248	257	
11. 仕入債務の増減額(減少は)	279	882	
12. 役員賞与の支払額	67	64	
13. その他	351	458	
小計	4,070	4,416	
14. 利息及び配当金の受取額	8	9	
15. 利息の支払額	75	85	
16. 法人税等の支払額	1,310	1,211	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,691	3,127	435
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	258	165	
2. 定期預金の払戻による収入	247	165	
3. 有形固定資産の取得による支出	1,668	1,317	
4. その他	9	798	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,688	2,116	428
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金増減額(減少は)	100	-	
2. 長期借入れによる収入	1,850	500	
3. 長期借入金の返済による支出	2,293	500	
4. 配当金の支払額	248	249	
5. その他	0	1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	593	250	342
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	9	13
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	406	770	363
現金及び現金同等物の期首残高	7,341	7,748	406
現金及び現金同等物の期末残高	7,748	8,519	770

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

当該連結子会社は、ニチバンプリント(株)、ニチバンテクノ(株)及びニチバンメディカル(株)の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社2社(UNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.及び(株)飯洋化工)に対する投資についてすべて持分法を適用しております。

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(8,751百万円)については10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ) ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。
 - (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 特定借入金の支払金利
 - (ハ) ヘッジ方針
金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。
 - (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - (イ) 消費税等の会計処理
税抜方式により行っております。
- 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
- 6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による見積りが可能なものはその見積り年度で、その他については5年間で均等償却しております。
- 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、31,354百万円 であります。</p> <p>2.関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 593百万円</p> <p>3.有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を 設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,966百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">902</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,424</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金 (一年内返済予定の長期借入 金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> </table> <p>4.当社の発行済株式総数は、普通株式41,476,012株 であります。</p> <p>5.当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,529 株であります。</p>	建物及び構築物	1,966百万円	機械装置及び運搬具	902	土地	547	その他	7	計	3,424	長期借入金 (一年内返済予定の長期借入 金を含む)	1,150百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、31,956百万円 であります。</p> <p>2.関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 607百万円</p> <p>3.有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を 設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,839百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">769</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,163</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金 (一年内返済予定の長期借入 金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> </table> <p>4.当社の発行済株式総数は、普通株式41,476,012株 であります。</p> <p>5.当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,196 株であります。</p>	建物及び構築物	1,839百万円	機械装置及び運搬具	769	土地	547	その他	6	計	3,163	長期借入金 (一年内返済予定の長期借入 金を含む)	1,150百万円
建物及び構築物	1,966百万円																								
機械装置及び運搬具	902																								
土地	547																								
その他	7																								
計	3,424																								
長期借入金 (一年内返済予定の長期借入 金を含む)	1,150百万円																								
建物及び構築物	1,839百万円																								
機械装置及び運搬具	769																								
土地	547																								
その他	6																								
計	3,163																								
長期借入金 (一年内返済予定の長期借入 金を含む)	1,150百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1.固定資産除却及び売却損の主なものは、機械の除 却損であります。</p> <p>2.一般管理費に含まれる研究開発費は、971百万円 であります。</p>	<p>1.固定資産除却及び売却損の主なものは、機械の除 却損であります。</p> <p>2.一般管理費に含まれる研究開発費は、942百万円 であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,112百万円	現金及び預金勘定 6,382百万円
有価証券勘定 1,801	有価証券勘定 2,302
計 7,913	計 8,684
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 165	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 165
現金及び現金同等物 7,748	現金及び現金同等物 8,519

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続を行なっておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	107	392	284
	債券			
	社債	5	5	0
	その他	30	37	6
	小計	143	434	290
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9	7	1
	債券			
	社債	-	-	-
	その他	25	23	1
	小計	34	30	3
合計		178	465	287

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	1,601

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債	-	5	-	-
その他	-	23	-	-

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	110	433	323
	債券			
	社債	5	5	0
	その他	31	37	6
	小計	146	476	330
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9	8	1
	債券			
	社債	-	-	-
	その他	25	24	1
	小計	35	32	2
合計		181	509	327

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	600
公社債投資信託	1,201

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

種類	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
社債	-	5	-	-
その他	-	24	-	-

（デリバティブ取引関係）

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続を行なっておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度（提出会社及び連結子会社1社の退職金制度の一部）及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">28,852百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,194</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">18,658</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">5,250</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,694</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">6,985</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">2,636</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出金額を控除しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">14年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13～14年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	28,852百万円	年金資産	10,194	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	18,658	会計基準変更時差異の未処理額	5,250	未認識数理計算上の差異	6,694	未認識過去勤務債務	273	<hr/>		退職給付引当金(+ + +)	6,985	勤務費用(注)	743百万円	利息費用	695	期待運用収益	169	会計基準変更時差異の費用処理額	875	数理計算上の差異費用処理額	515	過去勤務債務の費用処理額	22	<hr/>		退職給付費用(+ + + +)	2,636	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		過去勤務債務の処理年数	14年		発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。			数理計算上の差異の処理年数	13～14年		発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。			会計基準変更時差異の処理年数	10年		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度（提出会社及び連結子会社1社の退職金制度の一部）及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">29,231百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,703</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">18,528</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,375</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,131</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">8,271</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">834百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">2,611</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出金額を控除しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">14年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">13～14年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	29,231百万円	年金資産	10,703	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	18,528	会計基準変更時差異の未処理額	4,375	未認識数理計算上の差異	6,131	未認識過去勤務債務	250	<hr/>		退職給付引当金(+ + +)	8,271	勤務費用(注)	834百万円	利息費用	571	期待運用収益	203	会計基準変更時差異の費用処理額	875	数理計算上の差異費用処理額	556	過去勤務債務の費用処理額	22	<hr/>		退職給付費用(+ + + +)	2,611	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		過去勤務債務の処理年数	14年		発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。			数理計算上の差異の処理年数	13～14年		発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。			会計基準変更時差異の処理年数	10年	
退職給付債務	28,852百万円																																																																																																																				
年金資産	10,194																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
未積立退職給付債務(+)	18,658																																																																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	5,250																																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	6,694																																																																																																																				
未認識過去勤務債務	273																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
退職給付引当金(+ + +)	6,985																																																																																																																				
勤務費用(注)	743百万円																																																																																																																				
利息費用	695																																																																																																																				
期待運用収益	169																																																																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	875																																																																																																																				
数理計算上の差異費用処理額	515																																																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	22																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
退職給付費用(+ + + +)	2,636																																																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																																																																																				
過去勤務債務の処理年数	14年																																																																																																																				
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。																																																																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	13～14年																																																																																																																				
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。																																																																																																																					
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																																																				
退職給付債務	29,231百万円																																																																																																																				
年金資産	10,703																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
未積立退職給付債務(+)	18,528																																																																																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	4,375																																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	6,131																																																																																																																				
未認識過去勤務債務	250																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
退職給付引当金(+ + +)	8,271																																																																																																																				
勤務費用(注)	834百万円																																																																																																																				
利息費用	571																																																																																																																				
期待運用収益	203																																																																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	875																																																																																																																				
数理計算上の差異費用処理額	556																																																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	22																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
退職給付費用(+ + + +)	2,611																																																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																																																																																				
過去勤務債務の処理年数	14年																																																																																																																				
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。																																																																																																																					
数理計算上の差異の処理年数	13～14年																																																																																																																				
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。																																																																																																																					
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																																																				

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成17年 3月31日)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金損金算入限度超過額	3,201百万円
未払賞与損金算入限度超過額	464
役員退職慰労引当金	150
その他	207
繰延税金資産合計	4,023

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	131
特別償却準備金	7
繰延税金負債合計	139
繰延税金資産の純額	3,883

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	メディカル事業 部門(百万円)	テープ事業部 門(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,450	28,958	39,408	-	39,408
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	34	62	97	(97)	-
計	10,485	29,020	39,505	(97)	39,408
営業費用	8,480	26,969	35,450	2,639	38,090
営業利益	2,004	2,050	4,055	(2,736)	1,318
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	9,778	23,548	33,327	12,921	46,248
減価償却費	432	1,039	1,472	149	1,622
資本的支出	483	1,019	1,503	49	1,552

(注) 1. 事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部門(組織)を基本として区分しております。

2. 各部門の主な製品及び商品

(1)メディカル事業部門.....スピール膏 ・ロイヒつぼ膏 ・ケアリーヴ

(2)テープ事業部門.....セロテープ ・クラフトテープ・布テープ・ナイスタック ・たばねら
テープ

は登録商標を示しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,736百万円)の主なものは、親会社
本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,921百万円)の主なものは、親会社での余資
運用資金(現金及び有価証券)、長期貸付投資資金(投資有価証券)及び管理部門ならびに研究所に
係る資産等であります。

(事業の種類別セグメントの名称の変更)

前連結会計年度まで「医薬事業部門」としておりました事業区分の名称を、当連結会計年度より「メ
ディカル事業部門」に変更しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	メディカル事業部 （百万円）	テープ事業部 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結（百万円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,644	28,226	38,870	-	38,870
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	42	65	108	(108)	-
計	10,687	28,292	38,979	(108)	38,870
営業費用	8,510	26,081	34,592	2,762	37,354
営業利益	2,176	2,210	4,387	(2,870)	1,516
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,979	22,852	32,832	14,422	47,254
減価償却費	415	998	1,413	137	1,550
資本的支出	268	633	902	113	1,015

（注）1．事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部（組織）を基本として区分しております。

2．各事業部の主な製品及び商品

(1)メディカル事業部.....スピール膏 ・ロイヒつぼ膏 ・ケアリーヴ

(2)テープ事業部.....セロテープ ・クラフトテープ・布テープ・ナスタック ・たばねら
テープ

は登録商標を示しております。

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,870百万円）の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（14,422百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期貸付投資資金（投資有価証券）及び管理部門ならびに研究所に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、記載すべき事項はありません。

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 ニチバン株式会社
コード番号 4218上場取引所 東大
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.nichiban.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 草賀 淳
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 土方 正夫 TEL (03) 5978 - 5601
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	37,995	1.6	892	8.6	1,079	17.5
16 年 3 月期	38,618	1.7	821	18.0	919	12.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	588	24.0	13.22	-	3.5	2.6	2.8
16 年 3 月期	474	21.4	10.38	-	2.9	2.2	2.4

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 41,469,253 株 16 年 3 月期 41,471,612 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17 年 3 月期	6.00	0.00	6.00	248	45.4	1.5
16 年 3 月期	6.00	0.00	6.00	248	57.8	1.5

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	42,048	16,789	39.9	403.91
16 年 3 月期	41,513	16,471	39.7	396.12

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 41,466,816 株 16 年 3 月期 41,470,483 株
 期末自己株式数 17 年 3 月期 9,196 株 16 年 3 月期 5,529 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	19,000	500	150	-	-	-
通期	39,000	1,250	600	-	6.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 49 銭

上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。上記予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ~ 9 ページをご参照下さい。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1. 現金及び預金		5,043		5,113		
2. 受取手形		7,162		6,960		
3. 売掛金		6,183		6,044		
4. 有価証券		1,801		2,302		
5. 商品		1,054		958		
6. 製品		2,566		2,398		
7. 原材料		678		581		
8. 仕掛品		1,222		1,289		
9. 貯蔵品		156		154		
10. 前払費用		11		11		
11. 繰延税金資産		451		487		
12. 未収入金		227		170		
13. その他		4		2		
貸倒引当金		107		73		
流動資産合計		26,456	63.7	26,402	62.8	54
固定資産						
1. 有形固定資産	1,2					
(1) 建物		2,495		2,339		
(2) 構築物		495		467		
(3) 機械及び装置		3,314		3,159		
(4) 車両及び運搬具		14		19		
(5) 工具器具及び備品		299		294		
(6) 土地		3,831		3,831		
(7) 建設仮勘定		111		39		
有形固定資産合計		10,562		10,151		
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		0		-		
(2) 商標権		0		0		
(3) 電話加入権		15		10		
(4) 施設利用権		95		95		
(5) ソフトウェア		175		159		
無形固定資産合計		287		265		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産	5					
(1) 投資有価証券			570		606	
(2) 関係会社株式			221		221	
(3) 長期貸付金			16		11	
(4) 従業員に対する長期 貸付金			1		0	
(5) 関係会社長期貸付金			453		235	
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権			383		269	
(7) 長期前払費用			46		61	
(8) 繰延税金資産			2,521		3,035	
(9) 差入保証金			222		224	
(10) その他			133		833	
貸倒引当金			362		270	
投資その他の資産			4,207		5,228	
固定資産合計			15,056	36.3	15,645	589
資産合計			41,513	100	42,048	535

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
負債の部							
流動負債							
1. 支払手形	5		1,102		120		
2. 買掛金			5,400		5,439		
3. 短期借入金			100		100		
4. 一年内返済予定の長期 借入金			500		-		
5. 未払金			548		407		
6. 未払法人税等			450		548		
7. 未払費用			2,201		2,474		
8. 預り金			74		46		
9. 固定資産購入支払手形			214		53		
流動負債合計			10,592	25.5	9,190	21.9	1,401
固定負債							
1. 社債			3,000		3,000		
2. 長期借入金			1,850		2,350		
3. 退職給付引当金			6,589		7,735		
4. 役員退職慰労引当金			348		307		
5. 預り保証金			2,661		2,675		
固定負債合計			14,449	34.8	16,068	38.2	1,619
負債合計			25,042	60.3	25,259	60.1	217
資本の部							
資本金							
資本金	3		5,451	13.1	5,451	13.0	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		4,186		4,186			
資本剰余金合計			4,186	10.1	4,186	10.0	-
利益剰余金							
1. 利益準備金			744		744		
2. 任意積立金							
(1)別途積立金			4,954		5,054		
3. 当期末処分利益			966		1,161		
利益剰余金合計			6,664	16.1	6,959	16.5	295
その他有価証券評価差額 金	6		170	0.4	193	0.4	23
自己株式	4		1	0.0	3	0.0	1
資本合計			16,471	39.7	16,789	39.9	317
負債資本合計			41,513	100	42,048	100	535

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 製品売上高		26,892		26,179		
2. 商品売上高		11,726	38,618	11,815	37,995	623
売上原価						
1. 製品売上原価						
(1) 製品期首たな卸高		2,729		2,566		
(2) 当期製品製造原価		19,917		19,684		
合計		22,646		22,251		
(3) 製品期末たな卸高		2,566		2,398		
(4) 他勘定へ振替高		50		50		
製品売上原価		20,029		19,801		
2. 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		1,091		1,054		
(2) 当期商品仕入高		7,927		7,805		
合計		9,018		8,860		
(3) 商品期末たな卸高		1,054		958		
(4) 他勘定へ振替高		30		30		
商品売上原価		7,933	27,962	7,870	27,672	290
売上総利益			10,656		10,323	332
販売費及び一般管理費	2					
1. 物流費		1,645		1,522		
2. 広告宣伝費		553		392		
3. 特売費		438		388		
4. 役員報酬		153		129		
5. 給料及び手当		2,307		2,160		
6. 従業員賞与		828		929		
7. 役員退職慰労引当金繰 入額		50		45		
8. 退職給付引当金繰入額		1,284		1,217		
9. 福利厚生費		575		543		
10. 減価償却費		213		201		
11. 賃借料		554		543		
12. 租税及び課金		43		45		
13. 通信費		109		106		
14. 旅費交通費		327		315		
15. 交際費		31		31		
16. 研究費		89		97		
17. その他の経費		629	9,834	759	9,430	403
営業利益			821		892	70

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業外収益	1							
1. 受取利息及び割引料		9		5				
2. 有価証券利息		1		2				
3. 受取配当金		73		95				
4. 賃貸料		100		100				
5. 貸倒引当金戻入益		25		69				
6. その他の営業外収益		27	238	0.6	42	316	0.7	77
営業外費用								
1. 支払利息		49		59				
2. 社債利息		25		25				
3. 為替差損		21		-				
4. その他の営業外費用		44	140	0.3	43	129	0.3	11
経常利益			919	2.4		1,079	2.8	160
特別損失								
1. 固定資産除却損		67		102				
2. 電話加入権評価損		-		5				
3. 投資有価証券評価損		7		8				
4. 会員権評価損		26	100	0.3	-	116	0.3	16
税引前当期純利益			818	2.1		962	2.5	144
法人税、住民税及び 事業税		935			940			
法人税等調整額		591	344	0.9	566	374	1.0	30
当期純利益			474	1.2		588	1.5	114
前期繰越利益			491			573		
当期末処分利益		966			1,161		195	

(3) 利益処分案

		前事業年度 (平成16年3月期)			当事業年度 (平成17年3月期)			対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)			金額(百万円)			増減 (百万円)
当期末処分利益				966			1,161	195
利益処分額								
1. 配当金 (1株当たり配当金)			248 (6円00銭)			248 (6円00銭)		
2. 取締役賞与金			44			40		
3. 任意積立金 (1)別途積立金		100	100	392	100	100	389	
次期繰越利益				573			772	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（8,680百万円）については10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 特定借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により行っております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																								
<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は25,338百万円であります。</p> <p>2. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,738</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">902</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,424</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">140,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">41,476,012</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,529株であります。</p> <p>5. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外のものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は170百万円であります。</p>	土地	547百万円	建物	1,738	構築物	228	機械及び装置	902	工具器具及び備品	7	計	3,424	長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,150百万円	普通株式	140,000,000株	発行済株式の総数 普通株式	41,476,012	買掛金	507百万円	<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は25,626百万円であります。</p> <p>2. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,630</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">769</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,163</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">140,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">41,476,012</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,196株であります。</p> <p>5. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外のものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は193百万円であります。</p>	土地	547百万円	建物	1,630	構築物	208	機械及び装置	769	工具器具及び備品	6	計	3,163	長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,150百万円	普通株式	140,000,000株	発行済株式の総数 普通株式	41,476,012	買掛金	427百万円
土地	547百万円																																								
建物	1,738																																								
構築物	228																																								
機械及び装置	902																																								
工具器具及び備品	7																																								
計	3,424																																								
長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,150百万円																																								
普通株式	140,000,000株																																								
発行済株式の総数 普通株式	41,476,012																																								
買掛金	507百万円																																								
土地	547百万円																																								
建物	1,630																																								
構築物	208																																								
機械及び装置	769																																								
工具器具及び備品	6																																								
計	3,163																																								
長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	1,150百万円																																								
普通株式	140,000,000株																																								
発行済株式の総数 普通株式	41,476,012																																								
買掛金	427百万円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち関係会社に係るものとして、受取配当金67百万円、賃貸料100百万円及びその他の営業外収益21百万円が含まれております。</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、971百万円です。</p>	<p>1. 営業外収益のうち関係会社に係るものとして、受取配当金89百万円、賃貸料100百万円が含まれております。</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、942百万円です。</p>

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続を行なっておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

(税効果会計関係)

当事業年度(平成17年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金損金算入限度超過額	2,995百万円
未払賞与損金算入限度超過額	387
役員退職慰労引当金	124
その他	146
繰延税金資産合計	3,653

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	130
繰延税金負債合計	130
繰延税金資産の純額	3,522

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当事項はありません。

役員の変動

1. 代表者の変動（平成 17 年 6 月 29 日付予定）

1) 新任代表取締役候補

（新 役 職）	（氏 名）	（現 役 職）
代表取締役社長	堀 田 直 人	取締役 社長付中期計画推進担当

2) 退任予定代表取締役（ ）内は現役職

草 賀 淳 （代表取締役社長）

（なお、草賀 淳は取締役相談役に就任の予定であります）

2. その他の役員の変動（平成 17 年 6 月 29 日付予定）

1) 新任取締役候補

（新 役 職）	（氏 名）	（現 役 職）
取締役常務執行役員 研究開発部長	比 野 欣 之 輔	常務執行役員 研究開発部長

2) 退任予定取締役（ ）内は現役職

亀 宝 三 芳 （取締役 副社長）

松 浦 興 平 （専務取締役）

3) 新任監査役候補（ ）内は現役職

荒 川 雅 （大鵬薬品工業株式会社 常務取締役 ヘルスケア事業部長）

（なお、荒川 雅は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役の候補者であります）

4) 退任予定監査役（ ）内は現役職

小 島 勝 信 （監査役）

5) その他の変動

（新 役 職）	（氏 名）	（現 役 職）
取締役専務執行役員 管理部長	土 方 正 夫	取締役 管理部長
取締役常務執行役員 メディカル事業部長	山 内 秀 明	取締役 メディカル事業部長
取締役常務執行役員 テーク事業部長	榊 原 勢 二	取締役 テーク事業部長

3. 執行役員の異動（平成17年7月1日付予定）

1) 新任執行役員候補

(新 役 職)	(氏 名)	(現 役 職)
執行役員 西日本テープ営業部長	尾 寄 輝 夫	西日本テープ営業部長
執行役員 安城工場長	戸 井 田 秀 俊	安城工場長

2) 退任予定執行役員 ()内は現役職

岡 田 忠 夫	(常務執行役員 メディカル事業部担当)
小 野 邦 廣	(常務執行役員 管理部付人事労政担当)

(なお、岡田忠夫はニチバンメディカル(株)副社長、小野邦廣はニチバンプリント(株)監査役にそれぞれ就任の予定であります)

3) その他の異動

(新 役 職)	(氏 名)	(現 役 職)
常務執行役員 事業サポート部長	平 出 輝 彦	執行役員 事業サポート部長

以 上